

いちよし投資情報

2025 年 2 月号

投資環境と戦略 日本株の主役は自社株買い

話題の産業 高騰が続く物流費

話題の銘柄

DDグループ

AIメカテック

鈴茂器工

INFORICH

良品計画

ソフトバンクグループ

為替金利の動き 日本と欧米の金利差は緩やかな縮小へ

参考資料 日米の主要経済統計発表スケジュール

◀ 新興企業応援団 ▶

 いちよし証券

 いちよし経済研究所

日本株の主役は自社株買い

- ・トランプ政権による関税強化などの米国第一主義の政策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感は根強いものの、日本株の上昇シナリオに揺るぎはないだろう。
- ・日銀による追加利上げは、年内にあと 1 回と想定する。国内金利の上昇は限定的となりそうで、日本株の投資魅力が損なわれることはないとする。
- ・事業法人による自社株買いが存在感を増している。自社株取得枠の設定金額は、2024 年は過去最高を大きく更新。堅調な企業業績の継続や、企業統治改革の流れが途絶えることはなく、2025 年は 20 兆円程度が期待できそうだ。

日本株の上昇トレンドに変化はない



1 月の東京株式市場は日米の長期金利が上昇する中、軟調な相場展開を余儀なくされる場面もあった。しかし、トランプ米政権による関税政策などの初動は過度に警戒するほどの内容とならなかったほか、ソフトバンクグループ(9984、東証プライム)などによる米国での人工知能(AI)への大型投資が明らかとなり買い安心感が広がった。

米新政権の政策を巡る不確実性は続くものの、日本株の上昇シナリオに揺るぎはないだろう。そう考える理由は 5 つのポイントに集約される。第 1 は好調な米経済と米株高が日本株を押し上げるとみること、第 2 は日本経済がデフレを脱し、緩やかなインフレ経済に移行していること、第 3 は円安を背景に企業業績の増益基調が続くこと、第 4 は企業統治改革の進展により、株主還元の流れが強まり、企業価値の向上が継続すること、第 5 は企業の自社株買いの増加が株式需給に寄与すると思われることだ。2025 年の国内株式市場も想定外の出来事に株価が大きく変動することがあるかもしれないが、基本的な上昇基調が途絶えることはなさそうだ。

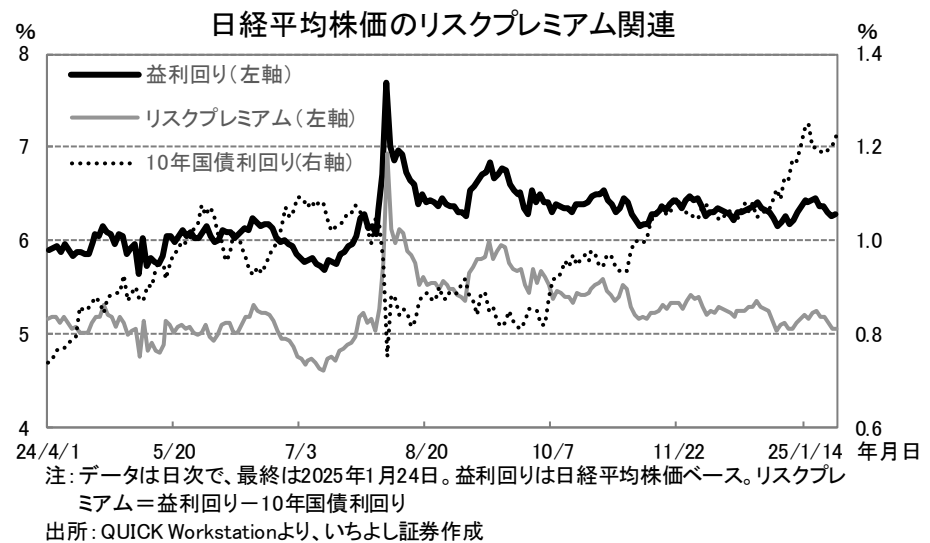
日銀は年内にあと1回の利上げか

日銀政策委員の経済・物価見通し

	実質GDP	消費者物価指数	
		除く 生鮮食品	除く 生鮮食品・エネルギー
2024 年度	+0.5(+0.6)	+2.7(+2.5)	+2.2(+2.0)
2025 年度	+1.1(+1.1)	+2.4(+1.9)	+2.1(+1.9)
2026 年度	+1.0(+1.0)	+2.0(+1.9)	+2.1(+2.1)

注：対前年度比、単位は%。カッコ内は2024年10月時点の見通し。中央値。GDPは国内総生産

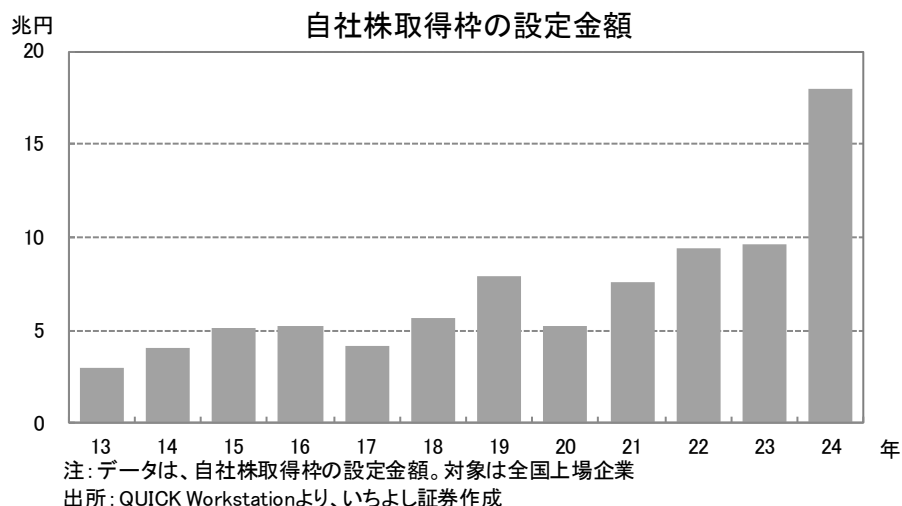
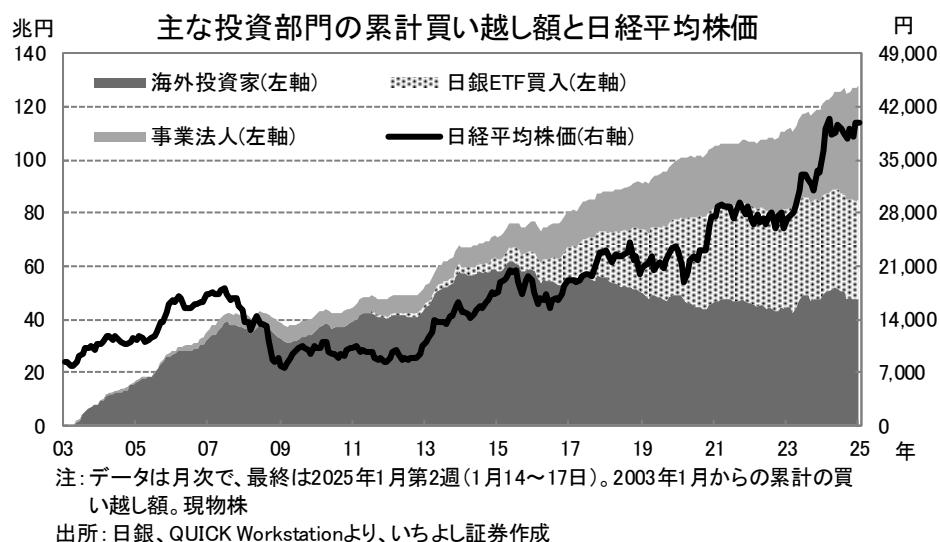
出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2025年1月）」より、いちよし証券作成



日銀は、1月23～24日に開いた金融政策決定会合で、政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を、0.25%程度から0.5%程度に引き上げることを決めた。同時に公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年度比上昇率の見通しを2024年度は+2.7%と前回見通しの+2.5%から上方修正し、2025年度は+2.4%、2026年度も+2.0%と、それぞれ0.5ポイント、0.1ポイント引き上げた。

日銀による物価見通しが上振れたことから、24日の債券市場では長期金利が上昇した。日銀による利上げペースが早まることが意識されたのかもしれない。ただし、国内物価が大幅に上昇する可能性は小さく、今後も、半年に1回程度の緩やかなペースの利上げ（年内はあと1回）にとどまるだろう。24日現在、日経平均株価の益利回りは6.278%で、10年国債利回り1.225%との利回り差＝リスクプレミアムは5.053%だ。日本株の投資魅力が大きく損なわれる水準ではないと考える。

日本株の買い主体が変わってきた



日銀は、景気や株価下支えのために続けてきた上場投資信託(ETF)の新規買い入れの終了を2024年3月の金融政策決定会合で決め、実施した。日銀は、株式市場が一定程度以上の下落に見舞われた際、半ば機械的にETFを買っていたことから、株式市場の下支えとなったとみられてきた。日銀が保有するETFの残高は足元、簿価で約37兆円。日銀は当面、残高を維持する見通しだ。日銀のETF買い入れに代わって目立つようになったのが、事業法人による自社株買いである。自社株買い増加の要因は、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請をきっかけとした、資本効率を重視した企業経営へのシフトだろう。自社株取得枠の設定金額をみると、2024年は前年比87.6%増の18兆363億円と過去最高となったが、堅調な企業業績の継続や、企業統治改革の流れが途絶えることはないともみられ、2025年は20兆円程度への増加が期待できそうだ。足元で海外投資家の動きが鈍いものの、国内企業による自社株買いが海外投資家不在の中で存在感を増している。

(1/27 記 大塚 俊一)

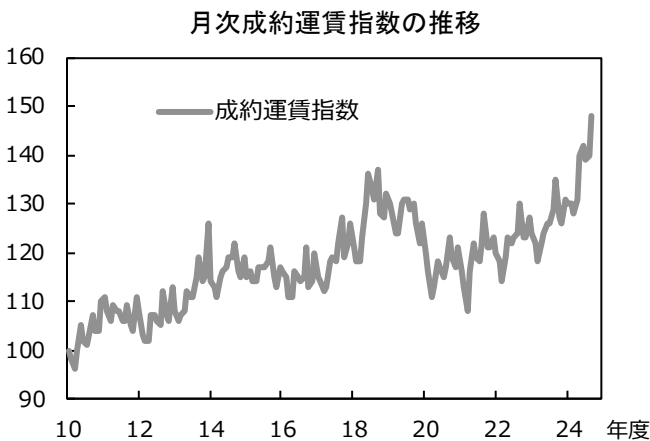
高騰が続く物流費

- ・ 物流費の上昇が続いている。物流業界では労働規制等の厳格化等で人手不足となっており、物流費が下がりづらい構造ができつつあるようだ。
- ・ 2025 年 1～4 月に食料品は 6,000 を超える品目で値上げが予定され、前年を上回ると予想されている。値上げの要因は原材料高が 1 位となるなか、物流費と回答する企業も年々増加しており、2025 年は 2 位である。
- ・ 物流費の上昇はサービス価格の上昇とも換言できる。米国の近年のインフレ動向は、サービス価格上昇の持続力が高いと思われる。日本も同様の傾向となるだろう。

成約運賃指数は上昇傾向にある

全日本トラック協会が実施した調査によると、2010 年 4 月を 100 とした成約運賃指数は 2024 年 12 月に前年同月比 13 ポイント増の 148 となった。運賃の上昇要因の 1 つはガソリン価格の上昇である。加えて、トラックドライバーの時間外労働の年間 960 時間上限規制と改正改善基準告示が適用され、労働時間が短くなることで輸送能力の不足に起因する人手不足等が理由に挙げられる。

帝国データバンクによる食品 195 社の価格改定動向調査によると、2025 年 1～4 月に 6,121 品目の食品の価格改定＝値上げが予定されている。2024 年の値上げ品目数は 12,520 品目であり、2025 年は前年比最大 6 割増の 15,000～20,000 品目が値上げされると予想され、2024 年を上回るとしている。



品目数ベースの値上げ要因の推移		2025年 1-4月	2024年 1-12月	2023年 1-12月
値 上 げ 要 因 別	原材料高	93.2%	92.2%	96.2%
	エネルギー	42.3%	60.6%	80.6%
	包装・資材	59.1%	68.5%	60.6%
	物流費	78.4%	68.1%	58.4%
	円安（為替変動）	19.2%	28.1%	11.4%
	人件費	43.9%	26.5%	9.1%

注：2010 年 4 月＝100 データは月次で、最終は 2024 年 12 月
 成約運賃指数とは、荷物情報（求車）、車両情報（求荷）それぞれの登録情報について、対象期間に成約に至った個別運賃を合計し、総対象成約件数で除した金額を指数化したもの
 出所：全日本トラック協会「求荷求車情報ネットワーク成約運賃指数」

注：値上げ要因には一部重複を含む
 出所：帝国データバンク「定期調査：「食品主要 195 社」価格改定動向調査—2024 年通年/2025 年見通し（2024 年 12 月 26 日）」

値上げ要因における物流費の存在感が高まる

また、同調査によれば、値上げ要因における物流費の存在感が増している。2025年1～4月の値上げは、2024年のトレンドを引き継ぎ原材料などモノ由来の値上げが多くを占める一方で、物流費などサービス価格上昇の影響を受けた値上げで拡大傾向がみられる。原材料価格が93.2%と、3年連続値上げ要因で1位となった一方、輸送コストの上昇分を価格に反映する物流費が78.4%と2位である。2023年は58.4%で4位、2024年は68.1%で3位と上昇傾向にある。

日本は様々なモノやサービスの価格が上昇するインフレ経済に入った可能性が高い。昨今の米国のインフレ動向をみると、サービス業における価格の上昇が一度進みだすと、持続性があり、日本においても小売り等の企業は今後も物流費の上昇は避けられないと考えられる。今後も物流の重要性は変わらず、委託する企業は、よりサービスの良い物流を担う企業との契約を結びたいというニーズが高まろう。競争力のある物流関連企業の存在感が増す可能性があるだろう。

(1/27 記 杉浦 健太)

物流関連企業

企業名	(コード、市場)	内容
ハマキョウレックス	(9037)	物流業務を一括受託するサードパーティー・ロジスティクス(3PL)企業。中核の物流センター事業と、貨物自動車運送事業を手掛け、フード、アパレル、ホームケア、メディカル等の業界が主要顧客。
センコーグループホールディングス	(9069)	トラックなどの輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスの提供を中核とする物流企業。このほか、M&Aなどを通じて商事・貿易、ライフサポートなど事業の多角化を進める。
SGホールディングス	(9143)	法人顧客に対し総合的な物流ソリューションを提供。物流業務の包括受託といったサービスを手掛ける。デリバリー、ロジスティクス、不動産の各事業を展開。中核事業子会社に佐川急便がある。
ビーイングホールディングス	(9145、東ス)	顧客企業から物流センターの輸送・保管、構内業務、情報システムまで一括して請け負う3PL事業が主軸。タクシー、バス等の旅客事業、不動産業等も手掛ける。
NIPPON EXPRESSホールディングス	(9147)	総合物流企業。トラックで貨物を運ぶ貨物自動車運送業のほか、倉庫業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業など幅広く事業を手掛ける。事業子会社である日本通運を傘下に置く。

注1) 市場は優先市場で無記載は東証プライム、東スは東証スタンダード

注2) 上記はテーマに関連する企業を多角的な面から任意に選んだものであり、網羅性はありません。また銘柄推奨するものでもありません

出所: 各会社資料等より、いちよし証券作成(2025年1月27日現在)

この資料の12ページに、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

話題の銘柄

<いちよし経済研究所フォロー銘柄>

DDグループ(3073、東証プライム)

レーティング A フェアバリュー3,500 円

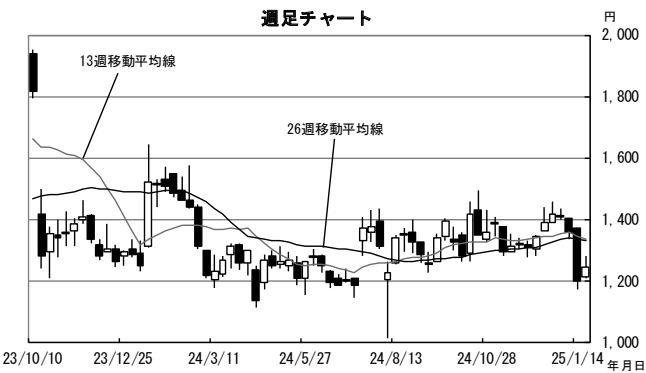
I. 居酒屋、レストラン、ビリーヤード、カラオケ、ホテルなど様々な業態を展開

居酒屋、レストラン、アミューズメント(ダーツバー、カラオケなど)、ホテルなど様々な業態を展開。飲食店・アミューズメント直営店 315 店舗、ライセンス+運営受託店舗 12 店舗、ホテル 5 棟を有している(2024 年 11 月末現在)。代表的な業態は「わらやき屋」、「今井屋」、「九州熱中屋」、「ポケモンカフェ」、「ちいかわ飯店」などである。テレビドラマや映画などに同社の店舗が使用されるケースが多いのも特色。

II. 共同仕入れ効果などで原価率の抑制を図っている

一都三県内のエリアの個人店や小規模チェーンと共同で食材を仕入れて、各店舗に配送している。最近の食材価格や物流費上昇を背景に新規顧客獲得が進んでいるとみられる。農家との直接取引も増えてきており、ここ数年の同社の飲食事業の原価率は改善傾向にある。IT を活用した集客強化による売り上げ増、原価率の抑制、生産性の向上などを背景に 26.2 期も営業増益基調が続くと予想する。

(1/24 記 鮫島 誠一郎)



株価(1/24)	1,246	円
発行済株式数	18,116	千株
時価総額	226	億円
25.2期予想PER/EPS	8.3 倍	149.6 円
26.2期予想PER/EPS	7.3 倍	171.7 円
24.2期実績PBR	5.8	倍
24.2期実績ROE	37.6	%
25.2期予想配当利回り	—	%
25.2期予想一株配当金	0.0	円
24.2期自己資本比率	26.5	%

予想は、いちよし経済研究所。連結ベース

AIメカテック(6227、東証スタンダード)

レーティング A フェアバリュー5,500 円

I. 生成AI用半導体の生産に使用されるボンダー・デボンダーが成長ドライバー

半導体・ディスプレイ製造装置メーカー。日立グループの液晶製造装置部門が独立する形で創業し、半導体製造装置にも事業領域を拡大してきた。2023 年に東京応化工業(4186、東証プライム)から取得した先端半導体用のボンダー・デボンダーの成長が注目される。同装置は、生成AI用半導体の高集積化のために採用された 3 次元パッケージの内部において、シリコンインターポーザーと呼ばれる新しい部材(半導体チップ)の薄化工程で使用される。

II. 大手半導体関連メーカーなどからの受注が急拡大

シリコンインターポーザー用のボンダー・デボンダーでは高い競争力を有する。直近では 2024 年 9 月に大手の半導体関連メーカーから 120 億円の大口受注を獲得した。既に 2 年分以上の受注残高を抱えているとみられ、全社業績は大きく押し上げられよう。また中長期的には、パネルレベルパッケージと呼ばれる大型の 3 次元パッケージの登場が見込まれており、大型分野に強い同社ではプレゼンスの一段の向上が期待される。

(1/24 記 石橋 克彦)



株価(1/24)	3,870	円
発行済株式数	6,204	千株
時価総額	240	億円
25.6期予想PER/EPS	120.2 倍	32.2 円
26.6期予想PER/EPS	13.3 倍	290.1 円
24.6期実績PBR	2.2	倍
24.6期実績ROE	1.0	%
25.6期予想配当利回り	1.1	%
25.6期予想一株配当金	45.0	円
24.6期自己資本比率	48.1	%

予想は、いちよし経済研究所。連結ベース

この資料の 12 ページに、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

鈴茂器工(6405、東証スタンダード)

レーティング A

フェアバリュー2,600 円

I. 寿司ロボットのトップメーカー

寿司用米飯加工機械(寿司ロボット)のトップメーカーであり、シェアは 6-7 割とされる。寿司ロボットが製造するシャリ玉は単にコメを押し固めるのではなく、「つまんで崩れず口に含んでほぐれる食感」といった寿司職人の高度で繊細な技術が求められる。同社は 1981 年に寿司ロボットの商品化を世界で初めて実現させたのち、回転寿司業態企業とともに量産化を図りながら、コメを美味しく味わうための成形技術を磨き続け、確固たる技術力を持つ。

II. 米国における寿司ロボットの需要拡大や、国内での Fuwarica の裾野の広がりが成長ドライバーに

米国では健康志向の高まりや、手軽で持ち運びが楽な食事を求める現地の消費者ニーズとの合致から寿司市場が拡大中。ローカルのスーパーでもパック寿司の陳列が一般的になってきており、寿司の製造工程の自動化ニーズが高まっている。また国内において盛付用米飯加工機械(Fuwarica)が外食業態における人手不足の深刻化やコロナ禍を経た衛生意識の向上から、従来の大手丼チェーン以外の顧客層からの引き合いが強まっている。(1/24 記 河野 佑策)



株価(1/24)	2,052	円
発行済株式数	12,940	千株
時価総額	266	億円
25.3期予想PER/EPS	18.3 倍	112.1 円
26.3期予想PER/EPS	15.2 倍	135.2 円
24.3期実績PBR	1.8 倍	
24.3期実績ROE	7.8 %	
25.3期予想配当利回り	1.6 %	
25.3期予想一株配当金	33.0	円
24.3期自己資本比率	79.9 %	

予想は、いちよし経済研究所。連結ベース

INFORICH(9338、東証グロース)

レーティング A

フェアバリュー11,000 円

I. スマートフォンの電力需要増加と電池の性能向上ペースのギャップが生む充電ニーズが成長の追い風

「ChargeSPOT」を通じ、コンビニや駅、空港といった生活圏にバッテリーレンタルネットワークを構築し、国内シェア 82.7%と圧倒的な地位を確立している。設置台数 4.5 万台、月間アクティブユーザー 96 万人という実績を背景に、ドミナント戦略で市場を拡大。スマートフォンの電力需要増加とリチウムイオン電池の性能向上ペースのギャップが生む充電ニーズが、成長の追い風となっている。いちよし経済研究所は EBITDA を 25.12 期 46 億円、30.12 期 153 億円と予想。

II. バッテリーレンタルでは効率的な収益構造を構築～中長期でプラットフォームビジネスへの進化を目指す

バッテリーレンタルでは効率的な収益構造を構築。平均設置コスト 7~8 万円に対し、3 カ月間のレンタル売上 4.8 万円、EBITDA 1.74 万円を確保することで、4~5 四半期で回収可能な仕組みだ。中長期では「CheerSPOT」のようなエンタメ領域やデジタルサイネージ広告での展開を進め、プラットフォームビジネスへの進化を目指す。こうした取り組みは、ネットワーク効果と顧客エンゲージメントを最大化し、持続可能性と競争優位性を高める基盤となろう。(1/24 記 納 博司)



株価(1/24)	4,360	円
発行済株式数	9,471	千株
時価総額	413	億円
24.12期予想PER/EPS	22.9 倍	190.4 円
25.12期予想PER/EPS	16.2 倍	269.3 円
23.12期実績PBR	13.3 倍	
23.12期実績ROE	18.6 %	
24.12期予想配当利回り	— %	
24.12期予想一株配当金	0.0	円
23.12期自己資本比率	35.1 %	

予想は、いちよし経済研究所。連結ベース

この資料の 12 ページに、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

<大型参考銘柄>

良品計画(7453、東証プライム)

I. 「無印良品」を国内外で展開する製造小売企業

「無印良品」の企画開発・製造から流通・販売までを手掛ける製造小売企業。「感じ良い暮らしと社会」をキャッチフレーズに、シンプルで品質にこだわった商品を開発、提供する。中国を中心に海外へも積極展開しており、29 の国と地域に店舗網を持つ。2024 年 11 月末時点の店舗数は、国内が 649 店舗、海外が 699 店舗となっている。中期経営計画では、国内と東アジア地域を中心とした出店を進め、規模の拡大を図る。

II. 25.8 期の業績計画は更なる上振れに期待

会社側は25.8期第1四半期(1Q)決算発表時に25.8期通期の業績計画を、営業収益は前期比14%増の7,540億円、営業利益は同14%増の640億円と、前回の営業収益7,340億円、営業利益550億円から上方修正した。1株当たり年間配当金計画も同4円増の44円と、前回の40円から増額。1Q実績が国内事業を中心に想定以上となったため。一方で下期の計画は前回のまま据え置いていることから、更なる上振れが期待される。(1/24 記 樋尾 俊樹)



株価(1/24)	3,919円
発行済株式数	265 百万株
時価総額	10,385 億円
25.8期予想PER	23.6 倍
25.8期予想EPS	166.21円
24.8期実績PBR	3.5 倍
25.8期予想配当利回り	1.1 %
25.8期予想一株配当金	44.00 円
予想は、会社計画。連結ベース	

ソフトバンクグループ(9984、東証プライム)

I. AIをテーマとしたファンド事業を積極展開

国内大手通信キャリアの1社であるソフトバンク(9434、東証プライム)を傘下に収める持株会社。同社は人工知能(AI)をテーマとしたファンド事業を積極展開し、事業会社から投資会社へと移行している。すでに事業が軌道に乗り、順調に拡大している企業に投資している。投資した未上場企業には新規上場を目指すための資金を拠出していく。また、独立で成長を促すのではなく、グループ全体でシナジー効果を発揮するように連携させる方針。

II. AI規制緩和の動きが追い風

2024年9月末時点ではファンド事業合算の累計投資成果が6.98億ドルの利益と、9四半期ぶりに黒字転換している。また、AIの利用が活発化しているなか、パフォーマンス向上に向けた新規投資が本格化している。24.3期は全社ベースにおいて新規投資を約39億ドル実施したことに加え、25.3期は第2四半期累計で約39億ドル実施している。投資パフォーマンスの向上に関しては、米国におけるAI規制緩和の動きも追い風となる。(1/24 記 樋尾 俊樹)



株価(1/24)	10,560円
発行済株式数	1,447 百万株
時価総額	152,809 億円
25.3期予想PER	一倍
25.3期予想EPS	一元
24.3期実績PBR	1.4 倍
25.3期予想配当利回り	0.4 %
25.3期予想一株配当金	44.00 円
予想は、会社計画。連結ベース(IFRS)。業績計画は1株配当計画のみ開示	

この資料の12ページに、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

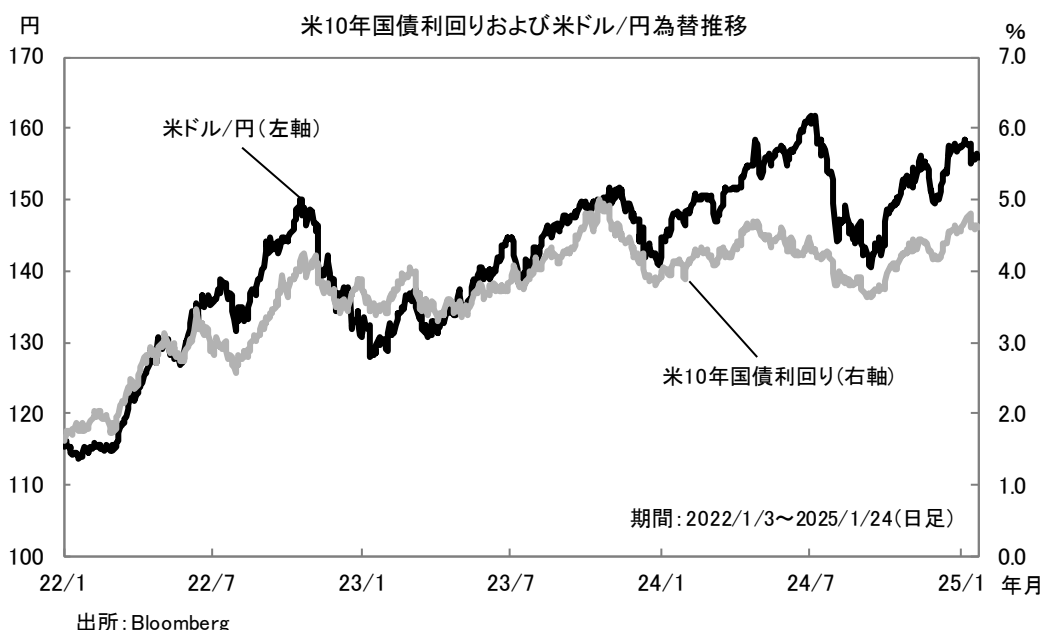
為替金利の動き

日本と欧米の金利差は緩やかな縮小へ

- ・ 米連邦準備理事会(FRB)は 2024 年 12 月に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を公表。トランプ政権下でのインフレ加速リスクも考慮したことを明らかにしていることから、緩やかな利下げ見通しは継続されるとみる。
- ・ 欧州中央銀行(ECB)が公表した 12 月理事会の議事要旨では、景気減速を背景に大幅利下げを求める声もあり、景気回復を優先して利下げを継続するとみる。
- ・ 日銀が 1 月の金融政策決定会合で 0.25%の利上げを決めた。公表された展望レポートでは物価見通しが引き上げられたが、大幅な利上げを想定するほどではない。

FRBはインフレ加速リスクを考慮している模様

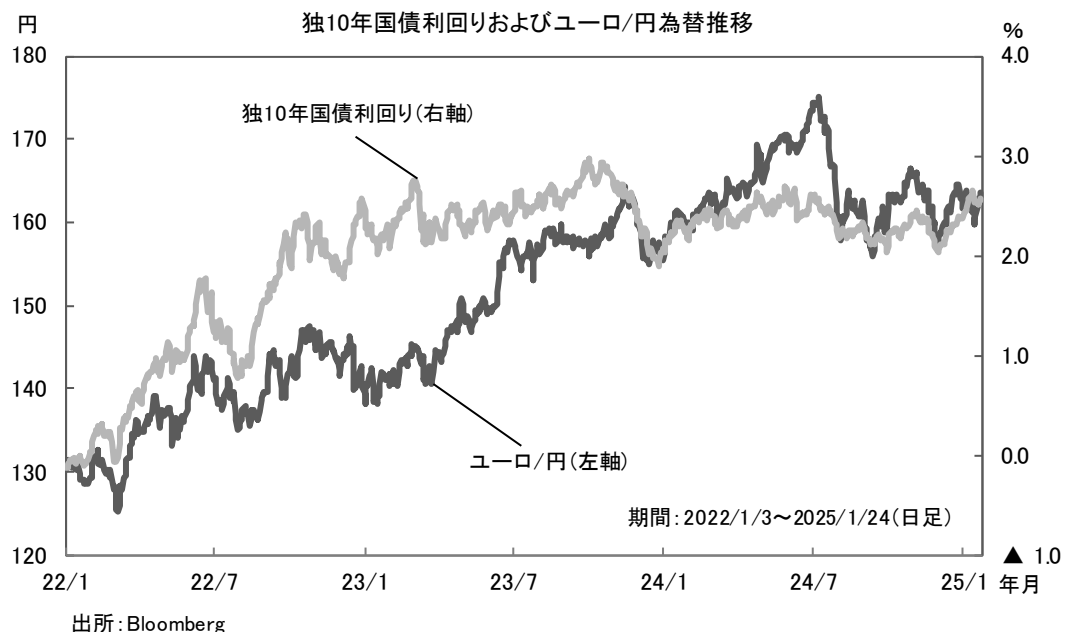
FRBは 1 月 8 日に、2024 年 12 月 17～18 日に開催したFOMCの議事要旨を公表した。当該会合では、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を 0.25%引き下げて、4.25～4.50%とした。また、同時に発表したFOMC参加者による金利・経済見通しでは、2025 年末のFF金利の予想中央値を 3.9%と、1 回の利下げ幅を 0.25%とすると 2 回の利下げが想定され、2024 年 9 月見通しの 4 回から減った。議事要旨では「政策緩和のペースを緩めるのが適切な地点にある、もしくは近づいているとの認識を参加者が示した」としている。また、トランプ政権下で政策が変わる可能性を考慮し、仮定としての予測を盛り込んだことも明らかになった。このことから、インフレ加速リスクを考慮しての見通しであることが推察される。それでも緩やかな利下げの継続を想定していることから、今後は米長期金利も緩やかに低下すると見込む。



この資料の 12 ページに、お客様にご確認いただきたい重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ECBは景気減速リスクを考慮し利下げを継続するとみる

ECBは1月16日に、2024年12月の理事会の議事要旨を公表した。12月の理事会では政策金利を0.25%引き下げ、中銀預金金利を3%にすると決めた。利下げは2024年6月に開始してから4回目で、9月からは3会合連続となる。また、物価見通しを改定し、2025年のユーロ圏の物価上昇率は2.1%と、9月時点から0.1ポイント下方修正した。議事要旨によると、一部の理事会メンバーからは0.5%の大幅利下げの検討を求める声が出た模様。ドイツの2024年の経済成長率が2年連続でマイナス成長となるなど、欧州の景気減速懸念が高まっている。このことから、当面も景気に配慮した利下げ政策が続くと考ええる。



日銀は賃金と物価の好循環を背景に緩やかな利上げを続ける見込み

日銀は1月23~24日に開催した金融政策決定会合で、政策金利である無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を0.25%引き上げ、0.5%程度とした。併せて公表された「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では物価見通しが更新され、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年度比上昇率は2024年度が+2.7%(前回+2.5%)、2025年度が+2.4%(同+1.9%)へ上方修正された。米の価格が高水準で推移すると見込まれることや、政府による施策の反動が物価の押し上げ方向で作用する見通し。ただ、物価上昇を反映した賃上げが実現し、賃金上昇が販売価格に反映されていくことで、賃金と物価の好循環は引き続き強まっていくとみている。日銀はこの見通しが実現していくならば、引き続き政策金利を引き上げていくとしている。今後も、半年に1回程度の緩やかなペースの利上げを継続するだろう。

(1/27 記 樋尾 俊樹)

【参考資料】 日米の主要経済統計発表スケジュール

2 月経済統計（現地日付）

（米）：米国

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
2月3日	4	5	6	7
(米) 1月ISM製造業景況感指数	1月マネタリーベース (米) 12月製造業受注	(米) 1月ADP全米雇用リポート (米) 12月貿易収支 (米) 1月ISM非製造業景況感指数		12月景気動向指数（速報値） (米) 1月雇用統計 (米) 2月ミシガン大消費者態度指数（速報値） (米) 12月消費者信用残高
10	11	12	13	14
1月景気ウォッチャー調査		1月マネースtock 1月工作機械受注（速報値） (米) 1月消費者物価指数 (米) 1月財政収支	1月企業物価指数 (米) 1月生産者物価指数	(米) 1月小売売上高（速報値） (米) 1月鉱工業生産指数
17	18	19	20	21
10～12月期実質国内総生産（GDP、速報値）	(米) 2月ニューヨーク連銀製造業景況指数 (米) 2月NAHB住宅市場指数	12月機械受注統計 1月貿易収支（速報値） (米) 1月住宅着工件数 (米) FOMC議事要旨公表（1月28～29日開催分）	(米) 1月景気先行指標総合指数	1月全国消費者物価指数 (米) 1月中古住宅販売件数
24	25	26	27	28
	(米) 12月ケースシラー住宅価格指数 (米) 2月コンファレンスボード消費者信頼感指数	(米) 1月新築住宅販売件数	(米) 10～12月期実質国内総生産（GDP、改定値） (米) 1月耐久財受注（速報値）	1月鉱工業生産指数（速報値） 1月商業動態統計（速報値） (米) 1月個人消費支出 (米) 1月PCEコア価格指数

出所：Bloomberg。網掛けは注目度が高い統計
予定は変更されることがあります
全てを網羅するものではありません

重要開示事項

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

ご投資に当たっての注意事項

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

手数料等の費用について

- 株式等(ETF・ETN・REIT等を含む)のお取引にあたっては、約定代金に対して最大 1.43%(最低手数料 3,300 円(税込み))の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大 3.3%(税込み)の購入時手数料をいただきます(換金時に換金時手数料としていただく場合もあります)。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大 2.585%(税込み・年率)の運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大 1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

商号等/いちよし証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(審査番号:IC270125X)

2025 年 2 月 3 日発行

銘柄選出の前提

当社ボトムアップリサーチ(企業分析調査)に基づき選出された銘柄の中より、株価バリュエーション及び成長性から注目される銘柄。

業績計画及び予想は 2025 年 1 月 24 日現在。週足チャートは 2023 年 10 月 10 日~2025 年 1 月 24 日。

なお、2025 年 1 月 27 日現在、A I メカテック(6227、東証スタンダード)は証券金融会社が貸株利用等による「注意喚起銘柄」に指定しています。

【株価レーティングの概要】

1. 表示方法

レーティング(予想フェアバリューに対する割安度)

A…20%超割安(買い)

B…20%割安~0~20%割高(中立)

C…20%超割高(売り)

レーティングは直近レポート発表時のもの

2. 対象範囲

いちよし経済研究所がユニバース銘柄としている銘柄群

で、市場ニーズにあわせて随時レーティングを変更していき

ます。

○アナリスト証明

本誌に掲載している各銘柄レポートに記載された見解は、担当アナリスト個人の見解を正確に反映しております。また、この各銘柄レポートの執筆にあたり、第三者からの強要・示唆・依頼等、いかなる圧力も受けておりません。担当アナリストは当該レポートを執筆することにより特別の報酬を得ることはありません。また、担当アナリスト及びその家族は当該レポートの対象企業の有価証券を保有しておりません。

いちよしのいちよしサービスと商品

いちよしでNISAをはじめませんか？



いちよし ファンドラップ ドリーム・コレクション

Dream Collection

ご好評
いただい
て
おります！

お客様ごとに投資資産の再配分やリバランスを
実施する、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」の
サービスをNISAの「成長投資枠」でご利用いただけます。



ドリコレNISA 安定した資産形成

100万円から新規契約が可能です。

世界のさまざまな資産クラスに投資信託を通じて分散投資します。



ドリコレ・ミニ つみたて 自動増額サービス

月々1万円からドリコレのサービスがお申し込み可能です。



いちよし・グローバル株式ファンド

追加型投信／内外／株式

愛称：**いちばん星**



国内外の「割安株」「中小型株」に着目した運用を行います。
購入時手数料は無手数料、いちよし証券が単独で販売を
行う **★ノーロード** の投資信託です。

通常初回お申込み300万円以上が、NISAの「成長投資枠」
なら、お申込み1万円からお買付け可能です。

愛称：

いちばん星

ご好評
いただい
て
おります！

いちよし
単独販売
ノーロード商品
第2弾

愛称

ミズナラ

いちよし・
グローバル好配当戦略ファンド
(年6回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

★ノーロード

愛称

ミズナラ

日本を含む世界の株式・不動産投資信託(REIT)に分
散投資を行います。中長期的な値上がり益の獲得と配
当収益の確保に着目した運用を行います。

通常初回お申込み300万円以上が、NISAの「成長投資枠」
なら、お申込み1万円からお買付け可能です。



★「ノーロード」とは…購入時手数料がかからないことを意味します

※詳しくは支店アドバイザーまでお問い合わせください



いちよし証券

いちよしNISAお問い合わせ専用ダイヤル

フリーダイヤル



0120-757-144

※受付時間8:30～17:00(土日祝日等を除く)／大納会・大発会は16:00まで
※お取引内容など口座情報に関してはお取引支店へお問い合わせください。

ご投資に当たっての注意事項

有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

弊社は本資料で紹介された有価証券を保有または売買することや、紹介された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

手数料等の費用について

株式等(ETF・ETN・REIT等を含む)のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%(最低手数料3,300円(税込み))の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%(税込み)の購入時手数料をいただきます(換金時に換金時手数料としていただく場合もあります)。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%(税込み・年率)の運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。

債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

NISA関連

本資料はNISAについて最新の税制に基づいて作成したものです。情報の正確性・完全性を保証するものではありません。税制は将来変更されることがあります。税制に関する具体的な対策については所轄税務署や税理士等専門家に相談ください。有価証券投資は経済動向や相場の状況の変化により損失を生じることがあります。商品ごとにリスクや手数料等の費用は異なりますので、契約締結前交付書面等をよくお読みください。また投資に関する最終判断・決定はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」ご留意事項

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」のご契約にあたっては、「いちよしファンドラップ投資一任契約」を締結する必要があります。「いちよしファンドラップ投資一任契約」は、いちよし証券株式会社(以下「当社」といいます)がお客様より投資判断のすべてを一任され、当社の投資判断に基づき投資を行う権限を委託いただく契約です。当社は、「いちよしファンドラップ投資一任契約」に基づき資産配分の構築や投資信託等の投資判断、売買の注文執行、定期的な報告などのサービスを提供します。

ご契約にあたっては、当社よりお渡しする提案書(資産運用のご案内)、契約締結前交付書面、いちよしファンドラップ投資一任契約約款、いちよしファンドラップ口座約款等の内容を必ずご確認ください。また、お申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご熟読ください。なお、いちよしファンドラップ投資一任契約は、クーリング・オフの対象にはなりませんのでご注意ください。ご利用にあたっては、投資顧問報酬、口座管理料のほか投資信託の信託報酬、監査費用等をお客様にご負担いただきます。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」は、投資信託を通じ、実質的に世界の株式や債券、不動産投資信託(リート)等に投資します。各投資信託の基準価額は、組入る有価証券等の価格変動や発行者の信用状況、金利や為替相場の変動等により変動します。したがって、基準価額の下落により損失を被り、運用実績が投資元本を割り込むことがあります。運用の成果(損益)はすべてお客様に帰属しますので、ご契約の最終決定はお客様ご自身の判断で行ってくださいようお願い申し上げます。投資信託における個別のリスクについては各投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。

- 当資料は当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は参考のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。また、当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。



いちよし証券

商号等／いちよし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 2025年1月いちよし証券作成

いちよし証券 支店網

東京本社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館
TEL.03-4346-4500 (代表) (総合受付5F)

東北地方

盛岡支店 〒020-0022 岩手県盛岡市大通1-3-4
TEL.019-622-9271

水沢支店 〒023-0828 岩手県奥州市水沢東大通り2-1-1 エステート21
TEL.0197-27-0301

関東地方

本店資産アドバイザー部 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館
TEL.03-6670-6220 (総合受付5F)

プラネットプラザ成増 〒175-0094 東京都板橋区成増1-28-12 シモダビル5F
TEL.03-6670-6290

中野支店 〒164-0001 東京都中野区中野5-65-3 A-01 bldg 6F
TEL.03-4213-1301

赤坂支店 〒107-0052 東京都港区赤坂3-2-6 赤坂光映ビル2F
TEL.03-3586-8311

プラネットプラザ成城 〒157-0066 東京都世田谷区成城6-16-7 SEIJO SIX BLD.
TEL.03-5490-7071

中目黒支店 〒153-0043 東京都目黒区東山1-6-2 TPR中目黒ビル2F
TEL.03-3794-1691

プラネットプラザ自由が丘 〒158-0083 東京都世田谷区奥沢5-26-4 自由が丘SKビル
TEL.03-6316-2561

吉祥寺支店 〒180-0005 東京都武蔵野市御殿山1-1-3 クリスタルパークビル6F
TEL.0422-76-5811

横浜支店 〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-7-6 日土地横浜西口第一ビル
TEL.045-325-1001

プラネットプラザ藤沢 〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢462 MEFULL藤沢8F
TEL.045-610-3301

プラネットプラザ小田原 〒250-0011 神奈川県小田原市栄町1-14-52 MANAXビル6F
TEL.0465-24-8021

上大岡支店 〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-13-8
TEL.045-846-5911

千葉支店 〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町3-13 日本生命千葉駅前ビル2F
TEL.043-248-5631

浦安支店 〒279-0002 千葉県浦安市北栄1-12-22 双葉ビル
TEL.047-354-3351

プラネットプラザ市川 〒272-0034 千葉県市川市市川1-22-6 市川IGRビル4F
TEL.047-325-3721

越谷支店 〒343-0845 埼玉県越谷市南越谷1-16-8 イーストサンビル5-1F
TEL.048-988-8261

中部地方

名古屋支店 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-45-7 松岡ビルディング5F
TEL.052-747-3771

岡崎支店 〒444-0860 愛知県岡崎市明大寺本町1-34 岡崎センタービル
TEL.0564-77-9601

飯田支店 〒395-0043 長野県飯田市通り町3-34
TEL.0265-55-1151

伊那支店 〒396-0015 長野県伊那市中央4611-3
TEL.0265-73-8761

伊勢支店 〒516-0072 三重県伊勢市宮後2-25-11
TEL.0596-20-0561

プラネットプラザ志摩 〒517-0501 三重県志摩市阿児町鷺方2007-5
TEL.0599-44-0021

近畿地方

大阪支店 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋3-1-6 関電不動産高麗橋ビル1F
TEL.06-4980-2001

八尾支店 〒581-0802 大阪府八尾市北本町1-2-12
TEL.072-923-4741

枚方支店 〒573-0027 大阪府枚方市大垣内町1-4-30
TEL.072-846-2561

岸和田支店 〒596-0057 大阪府岸和田市筋海町6-10 第2渡辺ビル1F
TEL.072-437-2551

針中野支店 〒546-0014 大阪府大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL.06-6691-5451

難波支店 〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波2-1-2 太陽生命難波ビル3F
TEL.06-7178-0001

今里支店 〒537-0012 大阪府大阪市東成区大今里1-37-21 サンブライトプラザ2F
TEL.06-6972-3121

石橋支店 〒563-0023 大阪府池田市井口堂3-1-7 ヴィラ・ウノカ1F
TEL.072-761-1441

伏見支店 〒612-8362 京都府京都市伏見区西大手町307-30 エイトビル
TEL.075-601-6271

西宮支店 〒663-8204 兵庫県西宮市高松町8-25 阪急西宮ガーデنز プラス館8F
TEL.0798-77-6711

神戸支店 〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル2F
TEL.078-321-1811

加古川支店 〒675-0064 兵庫県加古川市加古川町溝之口623 加古川タイホービル
TEL.079-426-4031

西脇支店 〒677-0043 兵庫県西脇市下戸田92-3
TEL.0795-22-3361

プラネットプラザ加西 〒675-2303 兵庫県加西市北条町古坂241
TEL.0790-42-5101

高田支店 〒635-0087 奈良県大和高田市市内本町7-31
TEL.0745-52-6801

学園前支店 〒631-0036 奈良県奈良市学園北1-1-1 ル・シエル 学園前北ビル4F
TEL.0742-51-5811

御坊支店 〒644-0011 和歌山県御坊市湯川町財部646-15
TEL.0738-22-2001

田辺支店 〒646-0032 和歌山県田辺市下屋敷町30-2 TKCビル1F
TEL.0739-26-7400

環支店 〒647-0010 和歌山県新宮市丹鶴3-5-5
TEL.0735-22-8121

中国・四国地方

岡山支店 〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビルディング1F
TEL.086-225-3111

倉敷支店 〒710-0055 岡山県倉敷市阿知1-15-3 倉敷ビジネススクエア
TEL.086-426-9151

小豆島支店 〒761-4121 香川県小豆郡土庄町淵崎甲2063-1
TEL.0879-62-2231

九州地方

大牟田支店 〒836-0842 福岡県大牟田市有明町1-1-2 大牟田ビル1F
TEL.0944-54-0491

福岡支店 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-15-20 NMF博多駅前ビル7F
TEL.092-518-1161

プラネットプラザ佐世保 〒857-0864 長崎県佐世保市戸尾町3-6
TEL.0956-55-1201

プラネットプラザ諫早 〒854-0025 長崎県諫早市八坂町1-13 藤田ビル
TEL.0957-51-1101

プラネットプラザ武雄 〒843-0024 佐賀県武雄市武雄町富岡277 友廣テナント
TEL.0954-23-9801

プラネットプラザ唐津 〒847-0013 佐賀県唐津市南城内1-1 大手口センタービル2F
TEL.0955-72-4101

資料のご請求や各種お問合せは

フリーダイヤル オーサンキュー いちよし

いちよしダイレクト ☎ 0120-039-144

受付時間 8:30~17:00 (土日祝日等を除く) 大納会・大発会は8:30~16:00

グループ会社

(株) いちよし 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館5F
経済研究所 TEL.03-4212-3480 (代表)

いちよしアセット 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館2F
マネジメント(株) TEL.03-6670-6711 (代表)

いちよしビジネス 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館2F
サービス(株) TEL.03-4212-3450 (代表)

いちよし I F A (株) 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館6F
TEL.03-4346-4643 (代表)

(2025.2.1現在)



日本には四季がある、折々の出会いもある。

日本各地の祭りや行事に集まる人々、四季の花々、季節の生き物たちなど、
心温まる季節感を全国各地に追って紹介します。
味のある集いをお楽しみ下さい。

いちよし証券 提供番組



毎週日曜よる8時54分〜

※放送時間は変更になる場合があります